

埼玉県四半期経営動向調査結果について

(平成17年7～9月期)

調査結果の総括

(1) 県内中小企業の経営概況

「県内中小企業の経営動向は、足踏み感が残るものの、緩やかな回復の動きが続いている。

今後については、先行き不透明感が強いものの、改善する見通しである。」

○経営者の景況感／改善した。

○売上げ／前期に続き改善しており、来期は大幅に改善する見通しである。

○資金繰り／悪化に転じたものの、来期は再び改善する見通しである。

○採算／悪化に転じたものの、来期は再び改善する見通しである。

○設備投資／実施率が低下に転じた。

○その他(ヒアリング)／製造業は上向いている業種が多いものの、一部の業種で改善

の動きに一服感がみられるものもあった。

また、小売業は厳しい状況ではあるものの、一部で変化の

兆し

がみられ、情報サービス業はおおむね横ばいで推移してい

る。

(2) 特別調査事項(2007年問題について)

※特別調査事項として、2007年問題について尋ねたところ、次のような結果となった。

団塊の世代が退職期を迎えることについては、「団塊の世代の従業員はいない(少な

い)」とする企業がおおむね半数で最も多く、「危機意識がある」とする企業は1割程度

になっている。

また、団塊の世代の退職が及ぼす影響については、「特に影響はない」とする企業が

おおむね半数で最も多く、次いで「技能や技術の継承に困難が生じる」となっている。

調査要領

(1) 調査方法及び調査対象

(ア) アンケート調査

・ 製造業 : 900企業中、回答数 662企業(回答率73.6%)

・ 非製造業※ : 1,300企業中、回答数 915企業(回答率70.4%)

計 : 2,200企業中、回答数1,577企業(回答率71.7%)

※ 非製造業は建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、医療業、サービス業

(イ) ヒアリング調査

・ 製造業 : 24企業・組合

・ 小売業 : 8企業・商店街

・ 情報サービス業 : 3企業

計 : 35企業等

(2)調査対象期間
平成17年7～9月(調査時期:平成17年9月)

(3)実施機関
埼玉県産業労働部産業労働政策課及び埼玉県産業労働センター

調査結果概要

1 アンケート調査結果の概況

※ DI(景気動向指数:Diffusion Index)とは、例えば「好況」と回答した企業割合

から「不況」と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強

弱感の判

断に使用する指数のことである。
〈例〉「好況」4.5% 「普通」32.5% 「不況」63.0%
 $DI=4.5\%-63.0\%=\blacktriangle 58.5$

(1)経営者の景況感と今後の景気見通し

「景況感は改善した。今後の見通しについては、先行き不透明感が強いものの、

後退懸念が

やや低下した。」

業種別にみると、製造業は4期ぶりに改善し、非製造業は3期連続で改善し

た。

〈景況感DI : 前期 → 当期(前年同期)〉

- ・全体 : $\blacktriangle 51.4 \rightarrow \blacktriangle 47.5(\blacktriangle 48.9)$
- ・製造業 : $\blacktriangle 44.5 \rightarrow \blacktriangle 38.0(\blacktriangle 37.2)$
- ・非製造業 : $\blacktriangle 56.0 \rightarrow \blacktriangle 54.4(\blacktriangle 56.7)$

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみる企業が増加し、「悪

い方向に向かう」とみる企業が減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がや

や低下した。

〈「良い方向に向かう」と回答した企業割合:前期→当期〉

- ・全体 : 7.0% → 10.4%
- ・製造業 : 8.7% → 10.5%
- ・非製造業 : 5.9% → 10.3%

〈「悪い方向に向かう」と回答した企業割合:前期→当期〉

- ・全体 : 25.6% → 23.3%
- ・製造業 : 19.8% → 19.2%
- ・非製造業 : 29.5% → 26.3%

(2)売上げについて

「2期連続で改善しており、来期は大幅に改善する見通しである。」

当期の売上げDIは、製造業、非製造業ともに前期のDIを上回っている。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを大幅に上回る見

通しである。

〈売上げDI : 前期 → 当期(前年同期) → 来期〉

- ・全体 : $\blacktriangle 18.5 \rightarrow \blacktriangle 14.8(\blacktriangle 12.9) \rightarrow 6.7$
- ・製造業 : $\blacktriangle 12.3 \rightarrow \blacktriangle 9.7(\blacktriangle 10.0) \rightarrow 13.7$
- ・非製造業 : $\blacktriangle 22.6 \rightarrow \blacktriangle 18.4(\blacktriangle 14.9) \rightarrow 1.5$

(3) 資金繰りについて

「2期ぶりに悪化したものの、来期は再び改善する見通しである。」

当期の資金繰りDIは、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化している。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

〈資金繰りDI：前期 → 当期（前年同期）→ 来期〉

・全体：▲12.1 → ▲16.6(▲17.0) → ▲8.5

・製造業：▲8.4 → ▲10.2(▲10.5) → ▲4.3

・非製造業：▲14.6 → ▲21.2(▲21.4) → ▲11.6

(4) 採算について

「2期ぶりに悪化したものの、来期は再び改善する見通しである。」

当期の採算DIは、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化している。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算DIを上回る見通しである。

〈採算DI：前期 → 当期（前年同期）→ 来期〉

・全体：▲27.9 → ▲28.5(▲31.2) → ▲12.4

・製造業：▲22.2 → ▲23.2(▲26.8) → ▲7.7

・非製造業：▲31.7 → ▲32.2(▲34.1) → ▲15.9

(5) 設備投資の動向について

「実施率は、2期ぶりに低下し、来期も引き続き低下する見通しである。」

実施率は、製造業は前期の実施率を下回っているが、非製造業はわずかながら上回っている。

来期については、製造業、非製造業ともに低下する見通しである。

〈設備投資実施率：前期 → 当期（前年同期）→ 来期〉

・全体：28.6% → 27.7%(28.0%) → 23.0%

・製造業：36.8% → 32.8%(32.2%) → 27.1%

・非製造業：23.1% → 24.0%(25.3%) → 19.9%

2 ヒアリング調査結果の概況

(1) 製造業

輸送用機械器具、金属製品は引き続き上向いている。印刷・出版は当期も不況感の強い状

況が続いている。

売上げは、増えた業種と変わらない業種におおむね二分された。

受注単価は、下がった業種とほとんど変わらない業種が多い。

採算性は、受注単価の低下や原材料価格の上昇が影響し、悪化している業種が多い。

原材料価格は、全体的に上昇が続いている。また、一部の原材料については、調達が難し

くなっている。

個別品目の受注動向については次のとおりである。

・自動車関連は、引き続き好調である。

・医療機器関連は、安定している。

設備投資については、一般機械、輸送用機械器具、電気機械器具、プラスチック製品及び

印刷・出版で、機械設備の導入や更新などを実施した企業がみられた。

(2) 小売業

厳しい状況ではあるものの、一部で変化の兆しがみられる。

・百貨店は、2か月連続して前年並みの売上げとなった店舗があるなど、厳し

い状況に

変化の兆しがみられる。

・ ディスカウントスーパーは、厳しい状況ではあるものの、昨夏に比べ持ち直すなど、

明るい兆しが出ている。

・ 商店街は、厳しい状況が続いている。

(3) 情報サービス業(ソフトウェア業)

おおむね横ばいで推移している。

3 特別調査事項結果の概況

2007年問題(※1)について尋ねたところ、次のような結果となった。

(1) 団塊の世代が退職期を迎えることについての考え

「団塊の世代の従業員はいない(少ない)」とする企業がおおむね半数で最も多く、「危機

意識がある」とする企業は1割程度になっている。

(2) 団塊の世代の退職が及ぼす影響について

「特に影響はない」とする企業がおおむね半数で最も多く、次いで「技能や技術の継承に

困難が生じる」となっている。

(3) 団塊の世代の退職に対する対応について

「特になし」とする企業が最も多く、次いで「雇用を継続する」となっている。

(4) 高年齢者雇用安定法の改正(※2)に対する対応について

「再雇用」とする企業が最も多く、次いで「対応する必要がある」となっている。更に、「再雇用」及び「勤務延長」と回答した企業に、対象とする従業員の範囲を尋ねた

ところ、「実績、資格・能力等に応じて選定」がおおむね7割と、「希望者全員」を大きく上

回っている。

(5) 今後の高年齢者の活用について

「定年後も引き続き(再)雇用したい」とする企業が最も多く、次いで「パート、契約社員、

派遣等として活用したい」となっている。

※1 団塊の世代の定年時期到来により引き起こされる問題。

※2 平成18年4月1日から、年金支給開始年齢の段階的引き上げにあわせて、65歳まで

の定年の引き上げ、継続雇用制度の導入等の高年齢者雇用確保措置を講ずることが事業主

に義務づけられている。